

第 1 問 答 案 用 紙 < 1 >

(会 計 学)

問題 1

問 1

702,000 千円

問 2

218,625 千円

問 3

(1)

生産量基準によって連結原価をあん分すれば、各連産品の単位原価が等しくなり、売上総利益率は相違するという特徴がある。この点は、売上総利益率が等しくなる正常市価基準と対照的であるが、価値移転の過程を正確に反映した計算ではないため、正確な収益性を示すものではない。

(2)

222,750 千円

問 4

236,962.5 千円

問 5

(1)

26,000 千円

(2)

238,145 千円

問 6

(1) 推奨する案：

案 3

(2) 理由：

案 1 は各連産品の連結原価の負担割合を変化させることで、案 2 は生産量の増加によって単位原価を低減させることで、それぞれ計算上の売上総利益の改善を図っているに過ぎず、いずれも収益の増加はない以上、本質的な利益改善策とは言えない。また、案 2 については、在庫の増加によって運転資金や保管コストの負担が増加するという問題がある。この点、案 3 は追加加工によって差額利益を獲得するものであり、予想営業利益も最も大きくなることから、最善策であるといえる。

第 1 問 答 案 用 紙 < 2 >

(会 計 学)

問題 2

問 1

仕掛品		(単位：円)
月初仕掛品 (144,000)	製 品 (10,019,200)	
直接材料費 (3,974,400)	月末仕掛品 (84,000)	
直接労務費 (2,912,000)	異常減損費 (60,800)	
製造間接費 (3,735,000)	原価差異 (601,400)	
(10,765,400)	(10,765,400)	

問 2

(1)	(原価標準の特徴) 正常減損費を独立表示するため、正常減損費を含まない正味標準原価と、これを含む総標準原価の双方が示されるという特徴ある。
(2)	(経営管理上のメリット) 減損を度外視しないため、正常減損率を超えて発生した異常減損費を原価差異とは区別して把握することができる。

問 3

(1)	製造現場にとって管理可能で、不利差異が生じている作業時間差異を重視すべき。
(2)	異常減損費が発生しているため、その原因分析と是正措置の実行が重要となる。

問 4

能率差異を変動費能率差異と固定費能率差異に区別して分析するという違いが生じる。

問 5

(1)	予算差異が最重要視されるべき。
(2)	一定単位の製品の生成と直接的な関係を認識できない以上、製品単位当たりの作業時間標準による物量管理ではなく、変動予算による金額管理が馴染むため。

第2問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

ア	4,356 百万円	イ	8,496 百万円	ウ	3,668 百万円	エ	13,954 百万円
オ	5,122 百万円	カ	1,153 百万円				

問 2

キ	66 日	ク	69 日	ケ	72 日
---	------	---	------	---	------

問 3

設問 1

増減日数	3 日	増加する	減少する	(いずれかを○で囲むこと)
------	-----	------	------	---------------

設問 2

理 由	手形割引による収入を、経常収支の区分ではなく財務収支の区分に計上しているため。
-----	---

設問 3

資金の過不足を事前に予測して、適切なファイナンスのタイミングと量を把握するという考え方。
--

問 4

意義	キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するべく、事後的に作成されるものである。
目的	企業の資金獲得能力等に関する情報を、株主等の利害関係者に提供すること。
理由	資金獲得能力に関する情報の表示や企業間の比較可能性を優先し、手形割引による収入を営業活動によるキャッシュ・フローの区分に計上するため。

第2問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題 2

問 1

(1)

ア	イ	ウ
100,000	200,000	40,607,500
エ	オ	カ
43,125,000	53,125,000	32,360,000

(2)

Q案(製造部長案)では活動の実行回数を活動ドライバーとして用いるが、活動1回当たりの所要時間は各製品で異なる。そのため、T案(経理部長案)のように、所要時間を活動ドライバーとして用いる場合と比べて、資源の消費状況を適切に反映することができず、計算が不正確になる。

問 2

(1)

部品Nの採否 採用する 採用しない (いずれかを○で囲むこと)

(2)

意思決定の根拠となる説明

部品N'を部品Nに切り替えることで、製品Cの活動原価を9,190,000円だけ削減することができる。一方で、部品Nは部品N'より高機能であるため、製品Cの直接材料費は5,000,000円だけ増加することになる。以上より、製品Cについて部品N'を部品Nに切り替えることで、20X7年度において4,190,000円の営業利益の増加が見込まれるため、部品Nを採用すべきである。

問 3 適切なものを○で囲むこと

キ	ク	ケ	コ
顧客 α <input checked="" type="radio"/> β γ	改善案 <input checked="" type="radio"/> ① 2	顧客 <input checked="" type="radio"/> α β γ	改善案 1 <input checked="" type="radio"/> ②